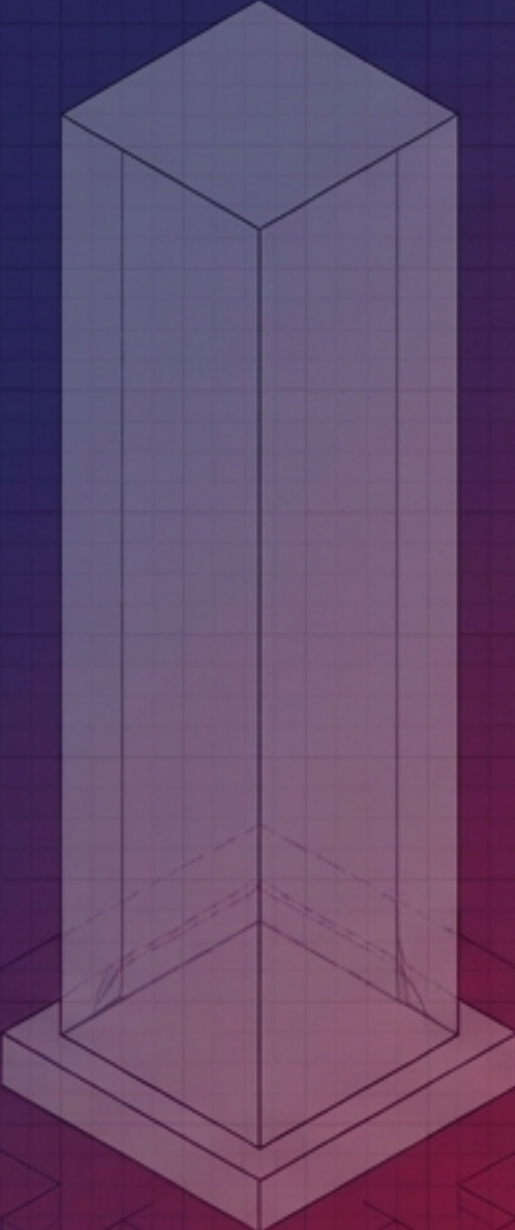
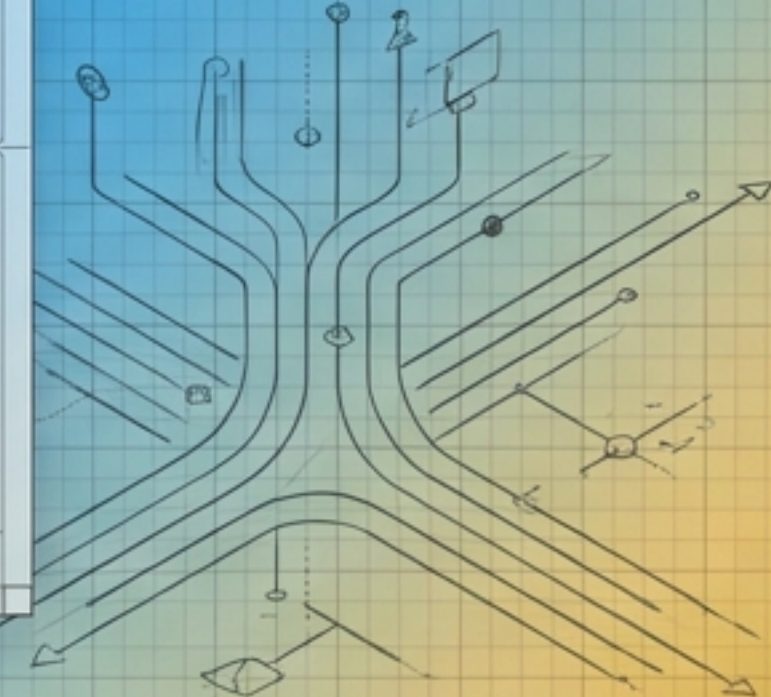




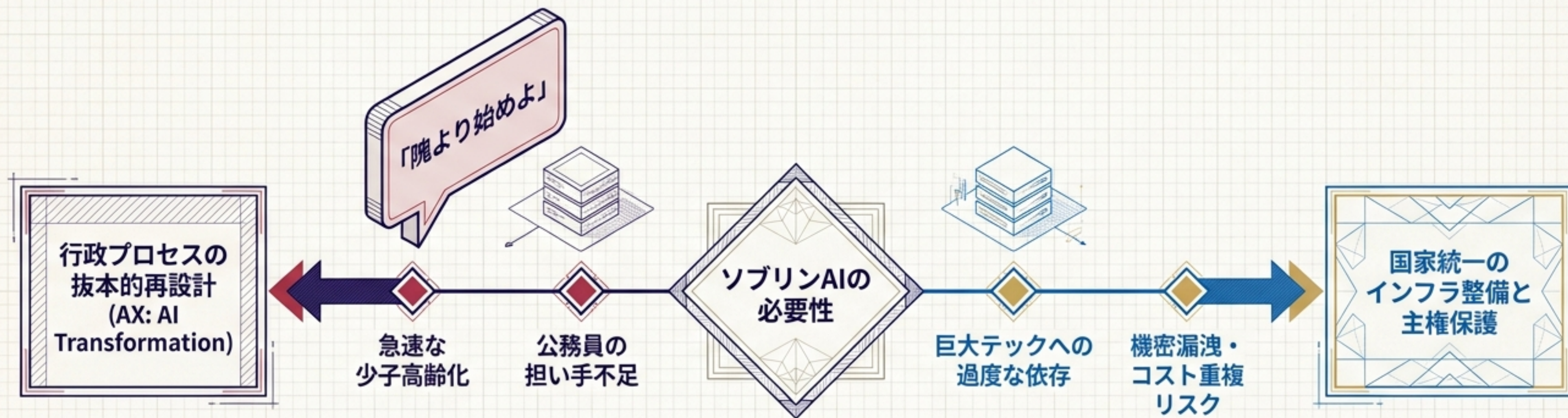
国家主導型AIの 二つの青写真

ガバメントAI「源内」と「Albert API」から
紐解く、日仏の設計思想と主権戦略



生成AI時代の主権国家が直面する「技術的自律性の確保」と「行政サービスの質的向上」。
二つの国家は、全く異なるアーキテクチャでこの命題に挑んでいる。

国家AI基盤を駆動する二つの異なる危機感



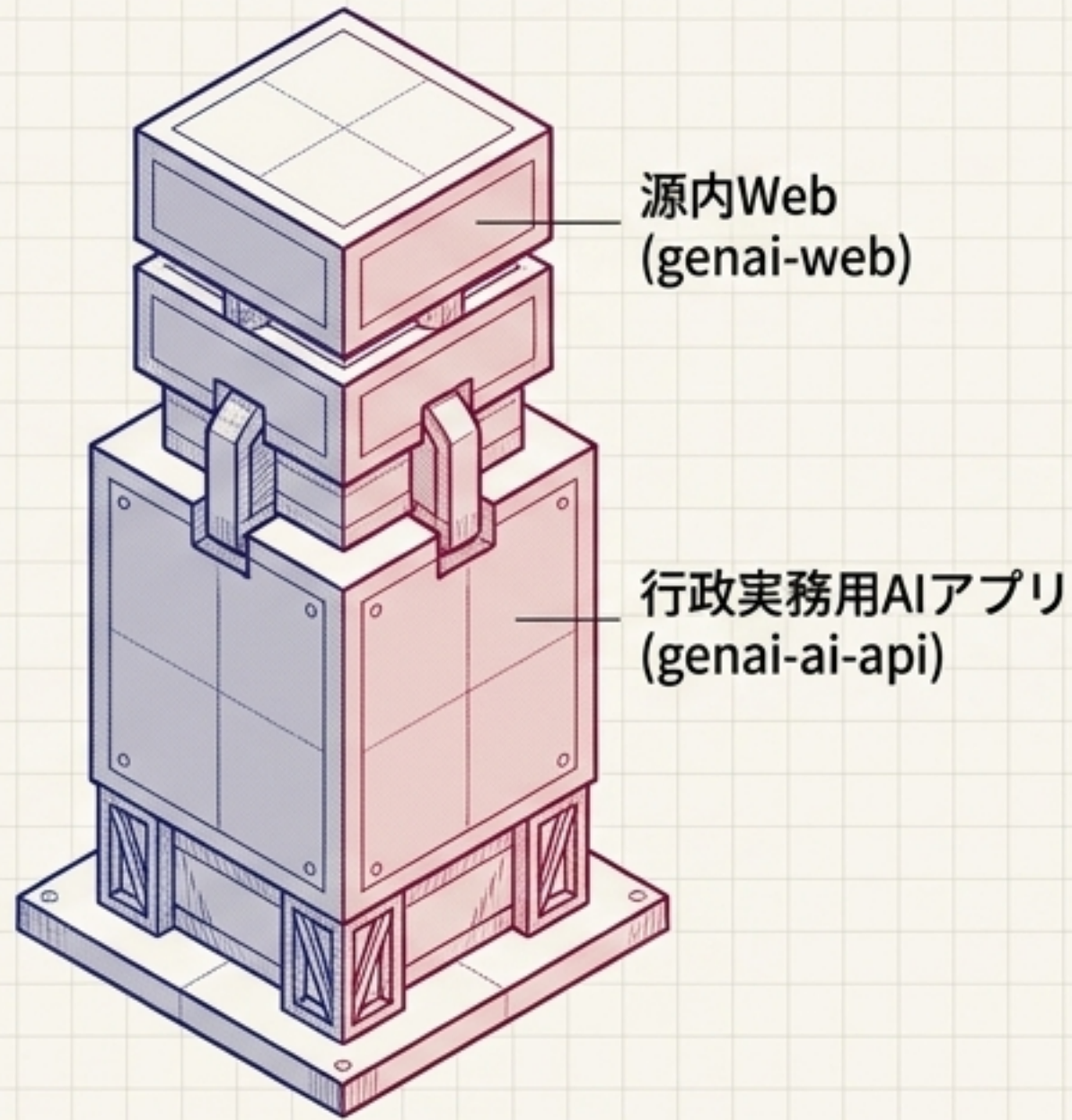
日本は「人的リソースの枯渇」を、フランスは「技術的依存リスク」を起点としており、これが基盤の構造的差異を生み出している。

エグゼクティブ・サマリー：政策的背景と規模

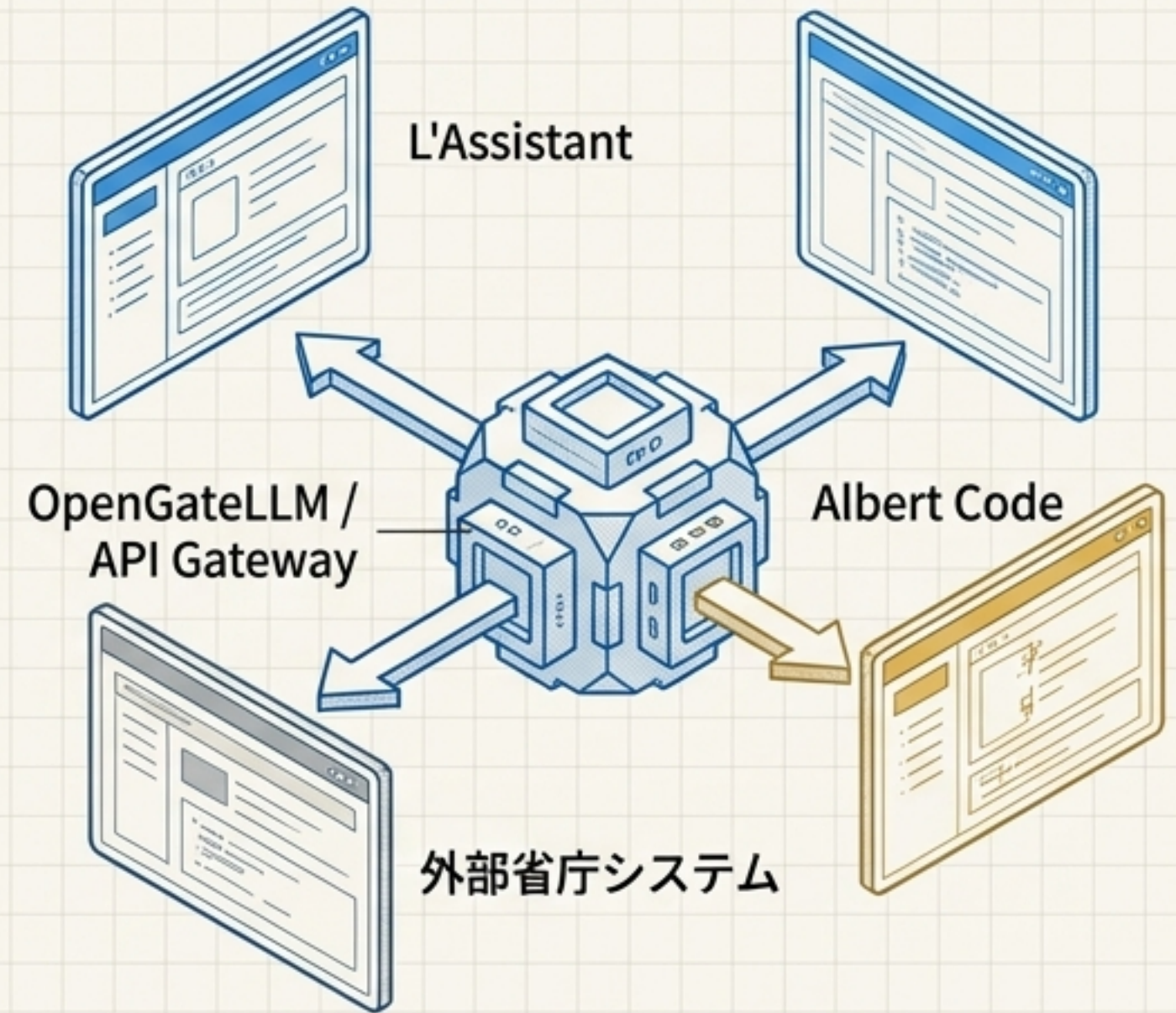
	日本：ガバメントAI「源内」	フランス：Albert API
主導組織	デジタル庁 ガバメントAI開発チーム	首相府 DINUM (Etalab / ALLiance)
政策的根拠	2025年AI法、人工知能基本計画	行政近代化政策 (France 2030, Services Publics +)
展開規模	全府省庁39機関・約18万人、 全国940超の自治体へ波及	国家公務員全体、全国のFrance Services窓口（週10万リクエスト超）
基盤の位置づけ	業務特化型アプリとエージェント環境 を内包する包括利用環境	国家の全デジタル製品に向けた 共通推論ゲートウェイ

両者ともに全政府規模での展開を目指す。日本は「包括的な利用環境の提供」を、フランスは「共通インフラの提供」を志向している。

アーキテクチャの位相：垂直統合型 vs. 水平統合型



アプリケーション・セントリック型



APIファースト・推論集約型

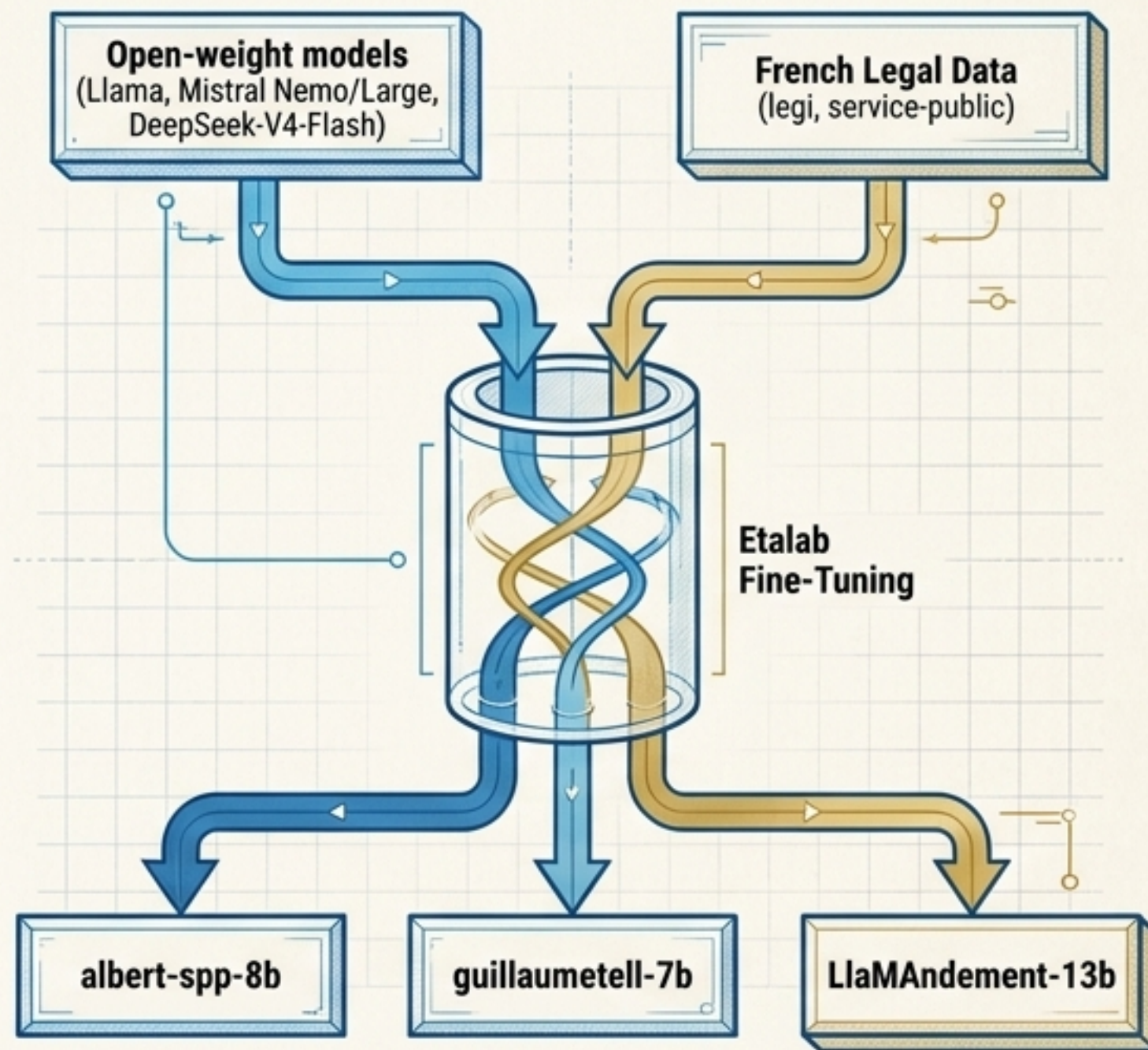
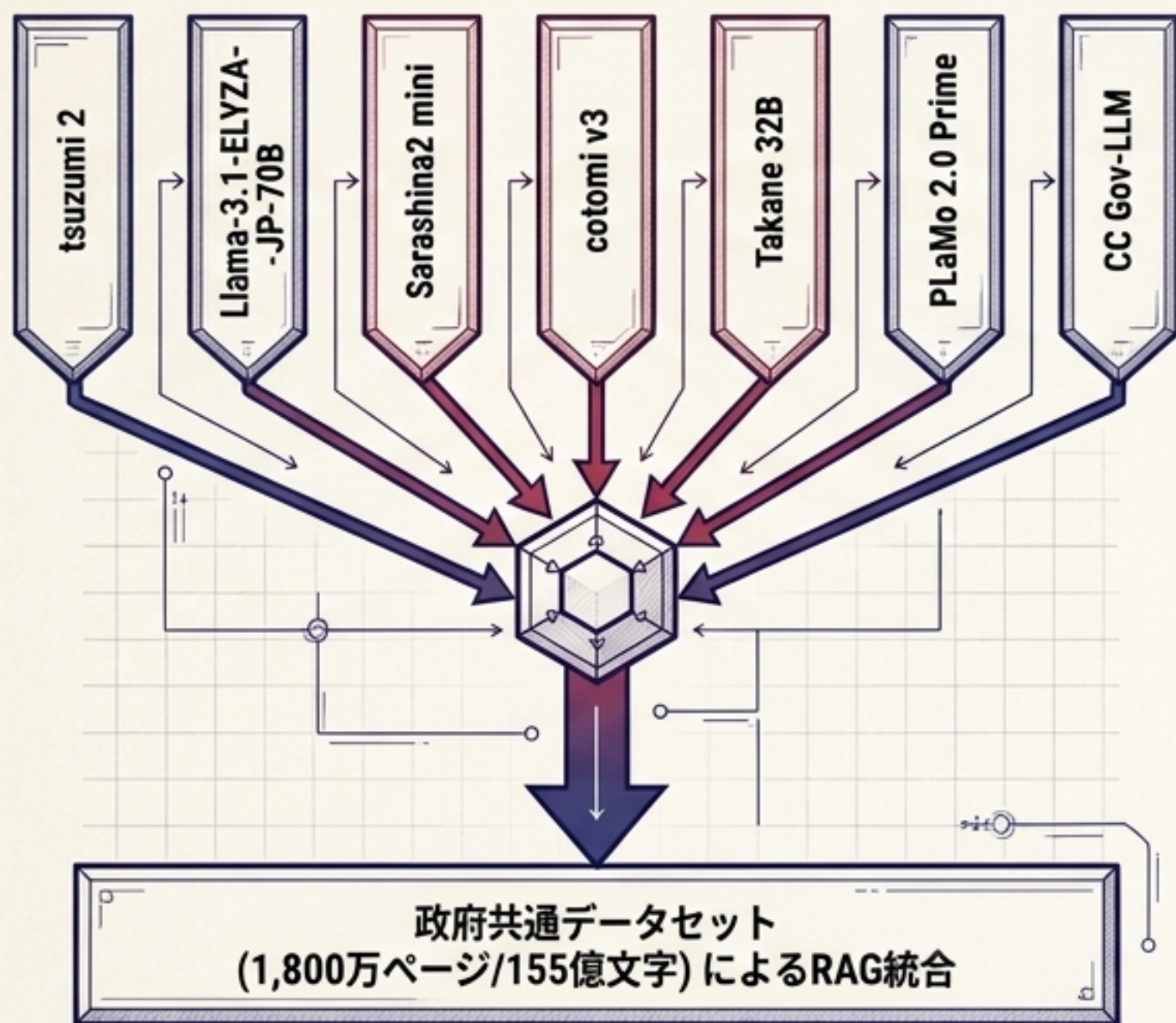
日本はUIからバックエンドまでをワンストップで統合。フランスは徹底した疎結合性を保ち、外部のあらゆる政府システムが接続可能な「推論エンジンのハブ」として機能する。

技術レイヤーの解剖学

	Indigo	Azure
中核インターフェース	独自Webポータルおよび業務別マイクロサービスAPI	完全OpenAI互換 REST APIゲートウェイ
主要技術スタック	クラウドネイティブ構成、マルチクラウド対応テンプレート	Python, FastAPI, vLLM, OpenGateLLM
提供機能の粒度	業務完結型アプリ（答弁作成、審査、要約等・40種類超）	プリミティブな推論機能（生成、RAG、OCR、分類等）
クライアント結合度	フロントとバックエンドが高度に統合	任意の外部UIや政府デジタル製品からAPI経由で利用

Albert APIの最大の技術的特長は「完全OpenAI・AI互換」であること。各省庁は既存の開発フレームワークをそのまま流用し、エンドポイントを切り替えるだけで主権基盤へ移行できる。

モデル調達戦略：産業育成と独自特化



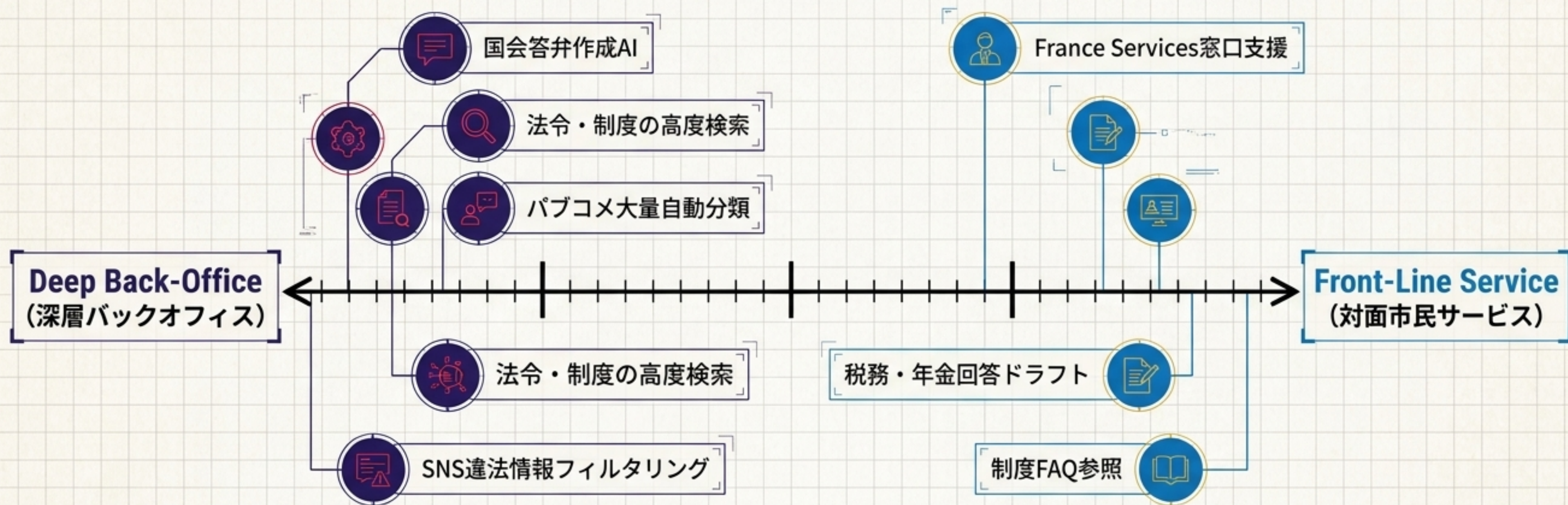
日本は公的調達による需要創出で「国内AI産業の投資循環」を狙う。フランスはオープンモデルを調達し、自ら行政向けにファインチューニングする「DIYアプローチ」をとる。

データ主権とインフラ防衛の境界線

	日本の源内	フランスのAlbert API
クラウド基盤	ガバメントクラウド (AWS/Azure/GCP + さくらのクラウド実証中)	SecNumCloud認証クラウド (Outscale, Nubo)
機密性取扱区分	政府統一基準に基づく 「機密性2情報」まで許容	ANSSIが定めた最高峰の 主権セキュリティ要件
データ保持規約	閉域環境内処理、モデル学習への 利用拒否契約	推論経路上でのデータ保持ゼロ保証 (Absence de rétention des données)、 GDPR完全準拠

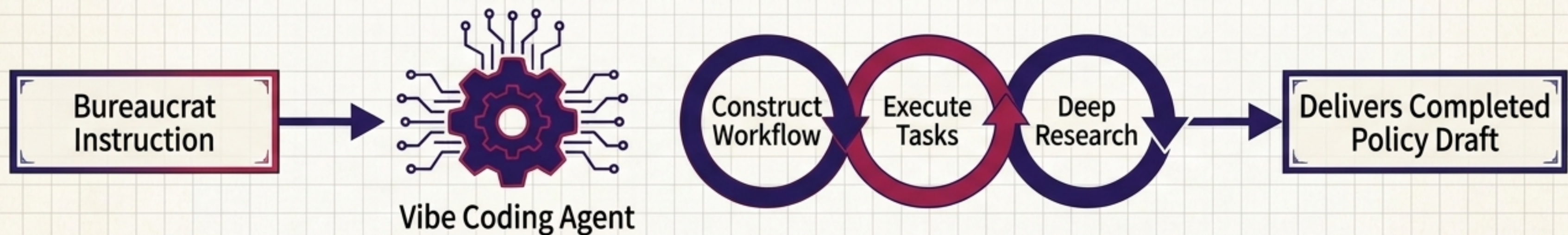
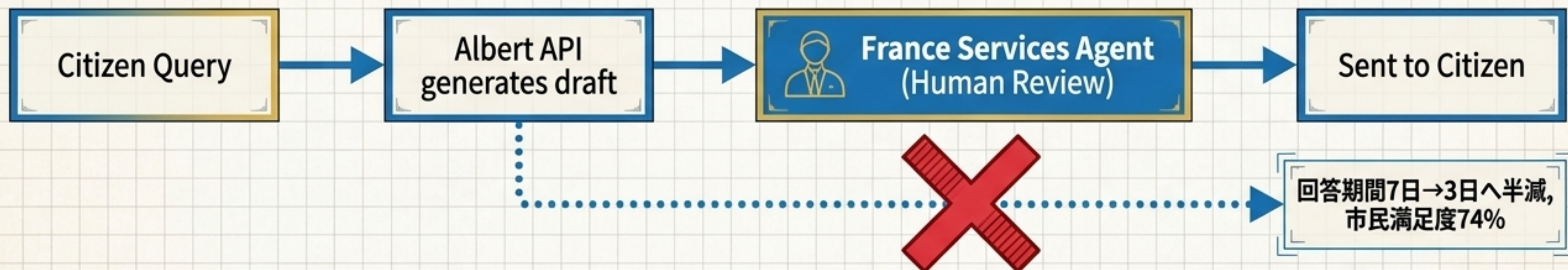
データの管轄権において、フランスは米国CLOUD法などの域外適用リスクを根本から排除するため、インフラの物理的独立性と「データ非保持」をアーキテクチャ・レベルで法的に強制している。

ユースケースのマッピング：国民との距離



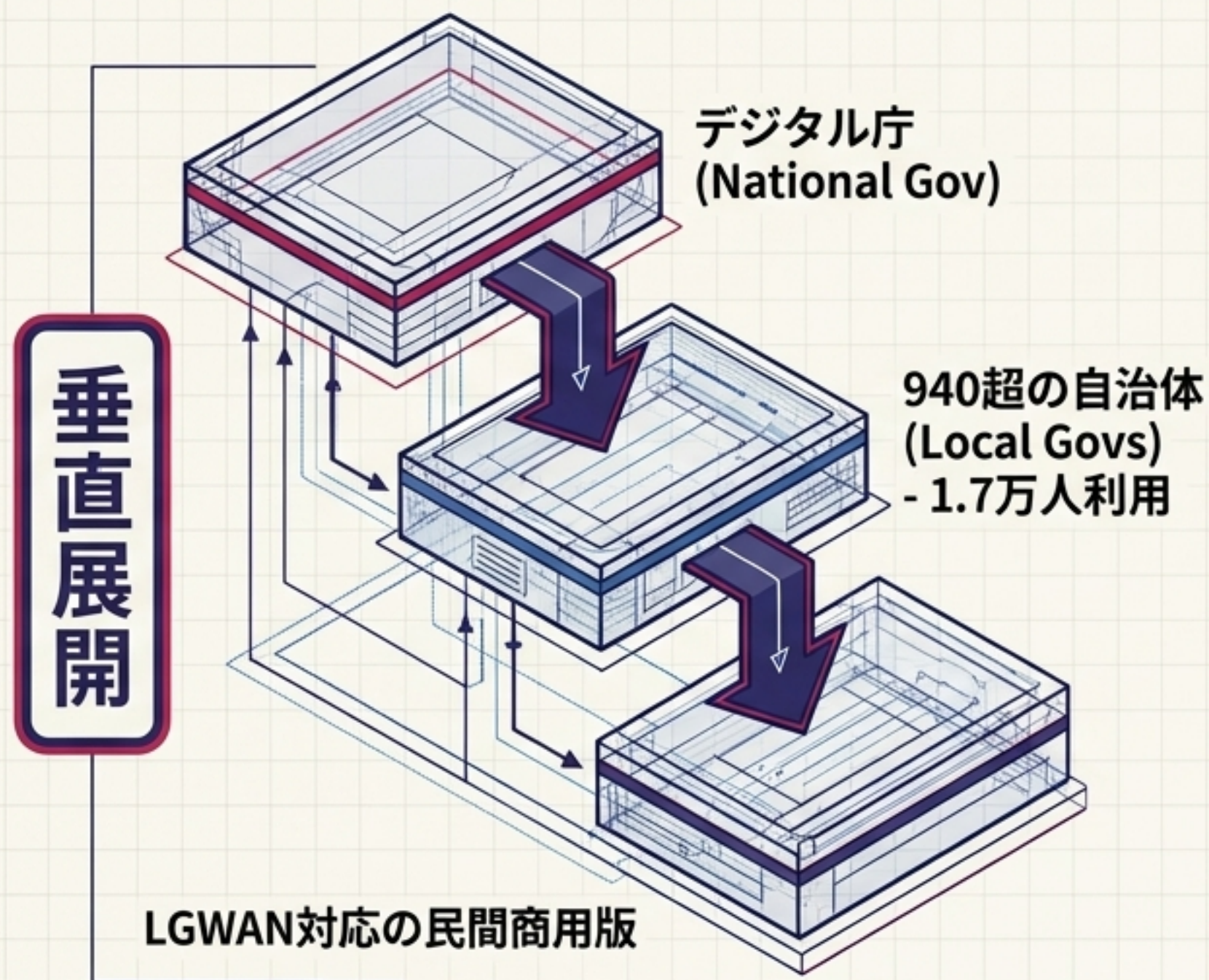
日本は官僚機構の内部業務の「極限的効率化」に主戦場を置く。
フランスは対国民サービスの最前線における「窓口業務の質的向上」に注力している。

運用の倫理的境界：Human-in-the-Loop原則

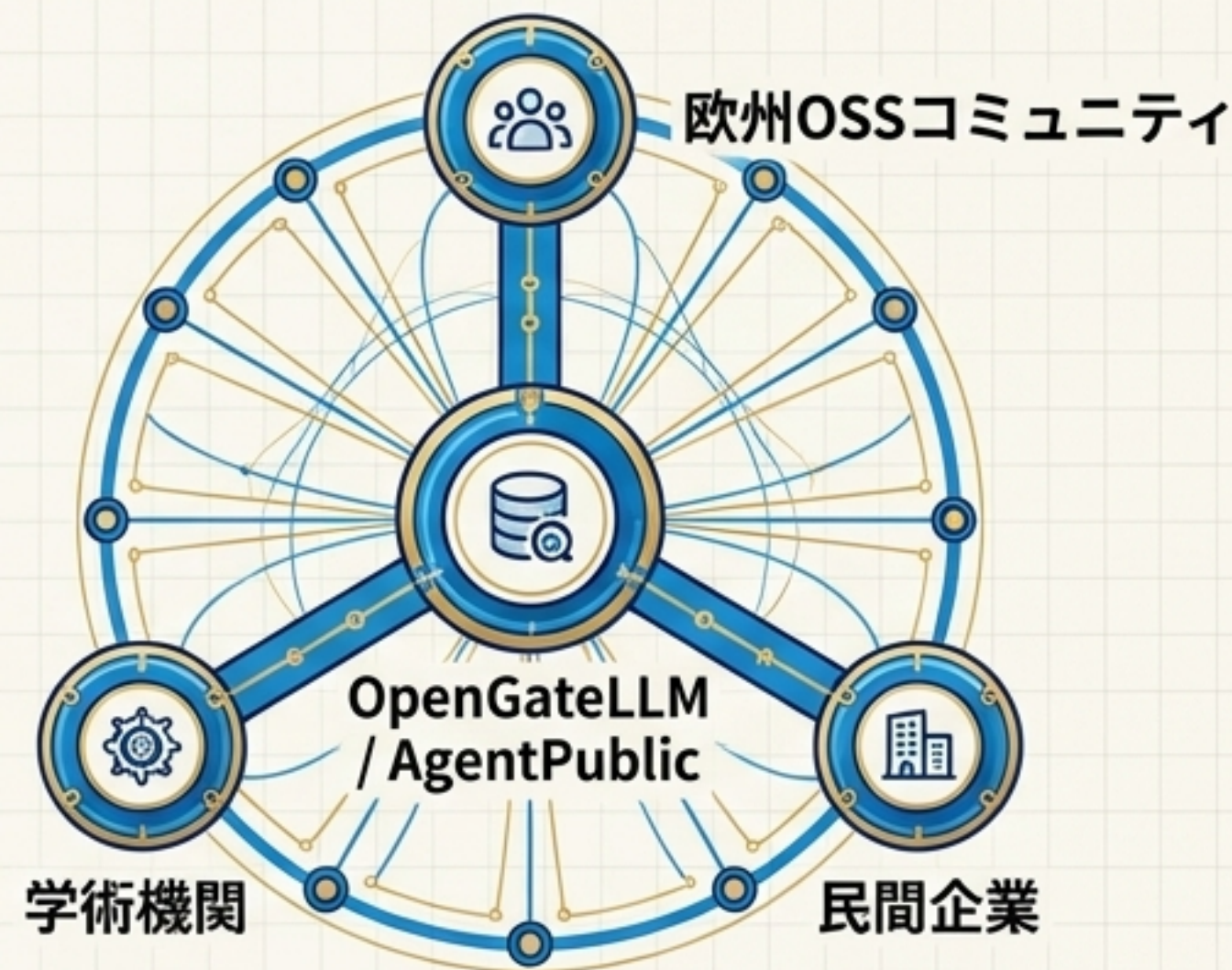


フランスは「行政サービスの非人間化」を回避するため、必ず公務員が介在するルールを徹底。
対する日本は、自律的に動くエージェント環境（バイブコーディング）による連続自動化へと進化している。

OSS公開戦略：波及するエコシステムの力学



水平的公共財化



日本は国のアーキテクチャを地方自治体へ下ろす「公的セクターの底上げ」モデル。
フランスは学習データと重みをHugging Faceで全面公開し、社会全体の「デジタル公共財」として還元している。

理念の統合：主権AIの二つの定義

現場直結のアプリケーション牽引型

Purpose:

人手不足という目の前の危機を打破する。

Method:

業務フローのAIネイティブな再設計と、公的調達による国内AIベンダーの直接的育成。

デジタル公共財としての水平統合型

Purpose:

域外法適用リスクを排除し、完全なデータ主権を確立する。

Method:

オープン規格（OpenAI互換）とオープンウェイトを軸に、国家全体のデジタルインフラを統一・提供する。

両国はともに「ソブリンAI」を標榜するが、日本は「業務の実行力と産業育成」を、フランスは「インフラの独立性と市民保護」を主権のコアとして定義している。

構造的強みと今後の課題

	日本の「源内」	フランスの「Albert」
強み	 複雑な官僚実務に深く適合したアジャイルな内製開発。国内ベンダーへの明確な需要創出。	 SecNumCloudとデータ非保持原則による徹底した主権防衛。API互換性による各省庁への圧倒的な浸透力。
課題	 インフラレイヤー（ハイパースケーラー）における外資依存。クラウド自体の主権性と地政学的リスクへの耐性は途上。	 各府省庁のエンジニアリング能力への依存。ITリソースの乏しい部局では業務改革の進捗にばらつきが生じるリスク。

アプリケーション層で主権を握るか（日本）、インフラ層で主権を握るか（仏）。
どちらのアプローチにも、トレードオフが存在する。

結論：正解のない「国家AI基盤」の未来



日本の「源内」とフランスの「Albert API」は、国家が抱える固有の脆弱性（人的枯渇 vs. 技術的隷属）に対する極めて実践的な解答である。

- 単一の「正しい」ガバメントAIの構築手法は存在しない。
- アーキテクチャの選択は、その国の政治的DNAと行政構造をそのまま反映する。
- 次世代の国家IT戦略は、「AIをどう使うか」から「AI基盤を通じて国家の独立性をどう担保するか」というフェーズへ突入した。

67カ国が独自の主権AI戦略を模索する中、日仏の対照的なアプローチは、世界のデジタルガバナンスにおける二つの極めて重要な青写真となる。